

日銀短観（2011年9月）：業況判断は概ね震災前の水準を取り戻す

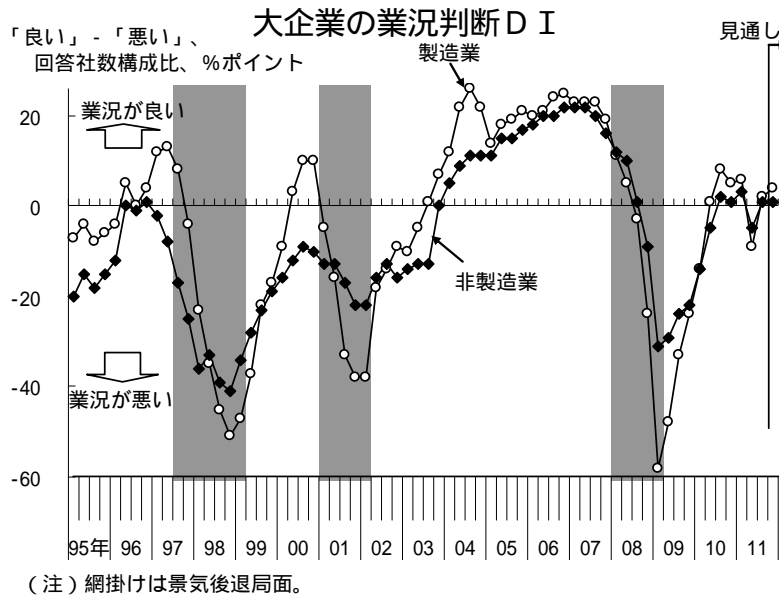
業況判断～震災後の落ち込みから大きく回復

- ・日銀から発表された『短観（2011年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回6月調査比9ポイント上昇の-9となった。業況判断DIは、震災の影響が調査結果にあまり反映されていなかった3月調査の水準（-9）を取り戻しており、企業の景況感が震災前の水準を概ね回復していることが示された。
- ・大企業・製造業の業況判断DIをみると、前回調査比11ポイント上昇の2と大幅に改善し、再び「良い」超に転じた。業種別には、サプライチェーン（供給網）の回復を受けて自動車（前回調査比+65ポイント）の景況感が大きく改善したほか、非鉄金属（同+31ポイント）や窯業・土石製品（同+18ポイント）など多くの業種でDIが上昇した。
- ・大企業・非製造業の業況判断DIも1と前回調査比6ポイント上昇した。業種別にみると、家計の消費マインドの持ち直しを映じて、宿泊・飲食サービス（前回調査比+22ポイント）や対個人サービス（同+13ポイント）のDIが上昇したほか、運輸・郵便（同+13ポイント）などの景況感が改善した。
- ・中小企業をみると、製造業の業況判断DIが-11と前回調査比10ポイント上昇するとともに、非製造業も-19と同7ポイント改善した。DIの水準は低いものの、中小企業においても景況感が大きく改善していることが示された。
- ・12月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で-11と今回調査比2ポイントの悪化が見込まれている。業種別には全規模・製造業（今回調査比横ばい）に比べて同・非製造業（同-2ポイント）で、規模別には大企業・全産業（同+2ポイント）に比べて中小企業・同（同-2ポイント）で先行きに対して慎重な見方となっている。なお、注目度の高い大企業・製造業では今回調査比2ポイントの上昇が見込まれている。海外経済の減速などで景気の先行き不透明感は強いものの、復興需要の増加などを背景に景況感の改善が見込まれている模様である。

業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2011年6月調査		今回：2011年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-9	2	2	11	4	2
	非製造業	-5	-2	1	6	1	0
	全産業	-8	0	1	9	3	2
中小企業	製造業	-21	-15	-11	10	-12	-1
	非製造業	-26	-29	-19	7	-22	-3
	全産業	-24	-24	-16	8	-18	-2
全規模合計	製造業	-15	-8	-5	10	-5	0
	非製造業	-20	-20	-12	8	-14	-2
	全産業	-18	-15	-9	9	-11	-2



売上計画～2011年度上期は減収となるものの、下期は回復する見込み

- 2011年度の売上高計画は、全規模・全産業で前回調査（前年比+1.5%）から小幅上方修正され前年比+2.0%の増収が見込まれている。震災の影響で2011年度上期には同-0.3%と減収に転じるものの、下期は前回調査（同+3.1%）から上方修正され、同+4.1%の増収を見込む。業種別にみると、製造業は通期で同+3.3%の増収を見込む。上期は同-0.9%と減収に転じるものの、下期には同+7.5%の増収が見込まれている。非製造業は通期で同+1.3%の小幅増収を見込む。上期が同+0.1%と増収を維持する計画となっているものの、下期の伸びが同+2.5%と製造業に比べて小さくなっている。

売上高

(前年度比、%)

		2010年度		2011年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	6.9	-	4.1	1.2	-1.2	-0.4	9.3	2.7
	非製造業	4.7	-	2.4	0.2	1.2	0.0	3.6	0.4
	全産業	5.6	-	3.1	0.6	0.2	-0.2	5.9	1.3
中小企業	製造業	5.5	-	0.7	0.4	-0.6	0.4	2.0	0.4
	非製造業	0.7	-	-0.7	0.3	-1.7	0.3	0.2	0.3
	全産業	1.7	-	-0.4	0.3	-1.4	0.3	0.6	0.3
全規模合計	製造業	6.8	-	3.3	0.9	-0.9	-0.3	7.5	2.0
	非製造業	3.4	-	1.3	0.3	0.1	0.1	2.5	0.4
	全産業	4.5	-	2.0	0.5	-0.3	0.0	4.1	0.9

利益計画～上期に大きく減少するものの、下期は製造業を中心に大幅な回復が見込まれる

- 2011年度の経常利益計画は、全規模・全産業で前回調査（前年比-2.5%）からわずかに上方修正されたものの、前年比-2.4%と減益を見込む。半期毎にみると、売上高と同様に震災の影響で上期に同-12.3%の減益となるものの、下期は同+7.4%と増益への転化が見込まれている。もっとも、下期計画は足元の景気回復の鈍化の影響などにより、前回調査（同+10.0%）から下方修正されている。業種別にみると、製造業では同+0.2%とわずかながら増益を見込んでいる。上期に同-14.6%の減益となるものの、下期に同+16.4%の大幅増益を見込んでいる。一方、非製造業は同-4.1%の減益計画となっている。上期の経常利益

が同-10.7%と落ち込むとともに、下期も同+2.0%と小幅な回復にとどまっている。

- ・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2011年度下期で81.06円/ドルとなっている。足元の為替レートは想定為替レートに比べて円高基調で推移しており、今後円高が修正されなければ、輸出企業を中心に下期の業績が下押しされる可能性が高い。

経常利益

(前年度比、%)

		2010年度		2011年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	67.9	-	-0.3	-0.7	-15.7	2.9	17.2	-3.4
	非製造業	33.2	-	-7.2	-1.2	-13.9	0.2	-0.5	-2.4
	全産業	46.0	-	-4.3	-1.0	-14.7	1.3	6.7	-2.9
中小企業	製造業	61.6	-	2.3	0.0	-12.7	6.7	18.8	-4.8
	非製造業	5.2	-	4.8	2.9	-3.7	5.9	11.8	1.0
	全産業	17.6	-	4.1	2.0	-6.8	6.1	13.7	-0.7
全規模合計	製造業	67.5	-	0.2	-0.1	-14.6	4.0	16.4	-3.3
	非製造業	24.2	-	-4.1	0.3	-10.7	2.8	2.0	-1.7
	全産業	38.3	-	-2.4	0.1	-12.3	3.3	7.4	-2.4

需給判断D I (製造業) ~ 国内需要の緩やかな回復と海外需要の弱含みを示唆

- ・製造業の国内需給判断D I (「需要超過」マイナス「供給超過」)をみると、大企業が-14と前回調査から1ポイント、中小企業が-27と同2ポイント上昇した。先行きについても、復興需要の増加などを背景に、大企業では今回調査比2ポイントの上昇が見込まれている。
- ・一方、製造業の海外の需給判断D Iは、大企業が-3と前回調査比1ポイント低下、中小企業も-14と同1ポイント低下した。先行きについても大企業(今回調査比-1ポイント) 中小企業(同-2ポイント)ともにD Iの低下を見込んでいる。海外経済の減速が影響しているものとみられる。

製商品・サービス需給判断D I

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

(製造業)		2011年6月調査		今回：2011年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内(製商品・サービス)	大企業	-15	-13	-14	1	-12	2
	中小企業	-29	-28	-27	2	-28	-1
海外(製商品)	大企業	-2	0	-3	-1	-4	-1
	中小企業	-13	-13	-14	-1	-16	-2

設備投資計画 ~ 製造業が増加を見込む一方、非製造業は減少計画に

- ・2011年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年比+0.2%と前回調査(同横ばい)に比べてわずかに上方修正された。規模別にみると、大企業(同+3.0%)が前回調査(同+4.2%)から下方修正される一方で、中小企業(同-17.7%)が前回調査(同-24.9%)から上方修正されている。業種別にみると、製造業は同+10.9%と増加を見込む。生産設備の復旧投資などにより上期が同+13.4%と大幅な増加になるとともに、下期も同+8.8%の増加を見込む。一方、非製造業は同-5.4%の減少計画となった。上期が前回調査の同+1.0%から下方修正され同-3.8%の減少計画に転じ、下期計画についても、前回調査(同-9.8%)からは上方修正されたものの、同-6.7%と減少が見込まれている。

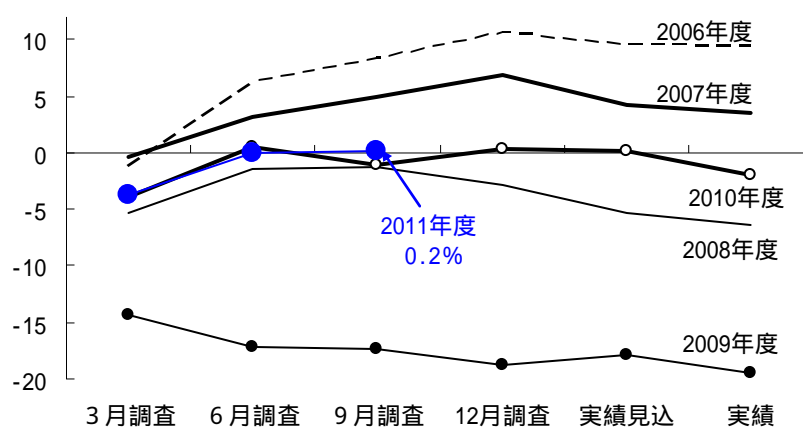
設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

		2010年度		2011年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-3.5	-	10.1	0.8	13.7	-3.1	7.0	4.6
	非製造業	-1.0	-	-0.6	-2.2	2.2	-6.2	-2.9	1.5
	全産業	-1.9	-	3.0	-1.2	6.2	-5.1	0.4	2.5
中小企業	製造業	9.8	-	3.7	8.2	2.6	-11.4	4.5	28.7
	非製造業	-1.6	-	-29.0	10.7	-28.5	5.4	-29.4	15.5
	全産業	2.0	-	-17.7	9.6	-18.3	-2.2	-17.3	21.1
全規模合計	製造業	-1.1	-	10.9	1.3	13.4	-5.1	8.8	7.6
	非製造業	-2.3	-	-5.4	-0.5	-3.8	-4.8	-6.7	3.4
	全産業	-1.9	-	0.2	0.2	2.0	-4.9	-1.4	5.0

前年比、％

全規模・全産業の設備投資計画の推移



（注）含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

設備判断D I ~ 設備過剰感は製造業中心に緩やかに和らぐ

- ・ 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で6と前回調査から1ポイント低下し、設備過剰感が緩やかに和らいだ。業種別にみると、製造業が前回調査比3ポイント低下したものの、非製造業は前回調査比で横ばいだった。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業で今回調査比2ポイントの低下を見込む。業種別にみると、製造業が同2ポイントの低下、非製造業が同1ポイントの低下となっている。

生産・営業用設備判断D I

（「過剰」 - 「不足」、％ポイント）

		2011年6月調査		今回：2011年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	10	8	9	-1	7	-2
	非製造業	1	-1	1	0	-1	-2
	全産業	6	4	5	-1	3	-2
中小企業	製造業	15	11	11	-4	9	-2
	非製造業	4	2	4	0	3	-1
	全産業	8	5	6	-2	4	-2
全規模合計	製造業	13	10	10	-3	8	-2
	非製造業	3	2	3	0	2	-1
	全産業	7	5	6	-1	4	-2

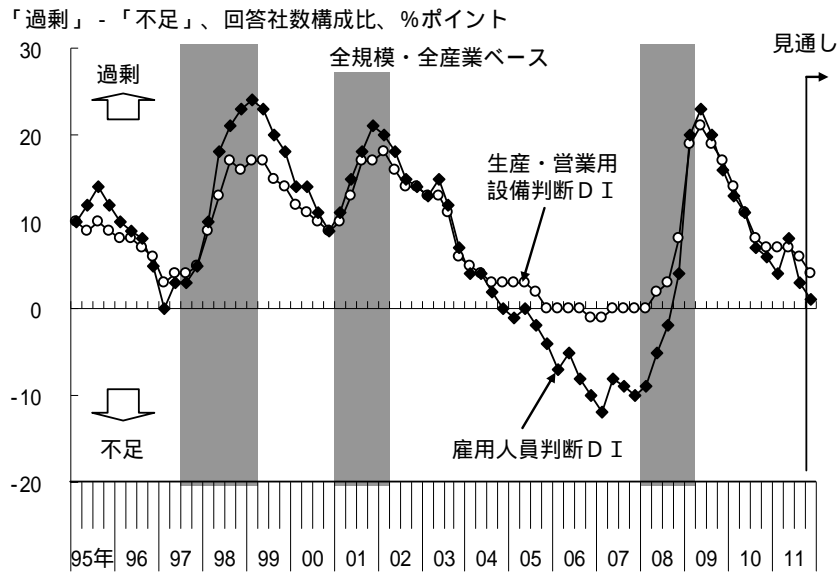
雇用人員判断D I ~ 人員過剰感が和らぐ

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で3と前回調査から5ポイント低下し、人員過剰感が和らいだ。また、震災の影響があまり反映されていない3月調査（4）に比べても、「過剰」超幅が縮小していることが示された。業種別にみると、製造業（前回調査比-5ポイント）、非製造業（同-4ポイント）ともにD Iが低下した。
- ・先行きについても、全規模・全産業で今回調査比2ポイントの低下が見込まれている。雇用環境の緩やかな改善が期待される。

雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2011年6月調査		今回：2011年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	8	5	5	-3	4	-1
	非製造業	4	2	3	-1	1	-2
	全産業	7	4	4	-3	2	-2
中小企業	製造業	14	8	8	-6	6	-2
	非製造業	6	3	1	-5	0	-1
	全産業	9	5	3	-6	2	-1
全規模合計	製造業	11	6	6	-5	5	-1
	非製造業	5	2	1	-4	-1	-2
	全産業	8	4	3	-5	1	-2



（注）網掛けは景気後退局面。

以上

担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。